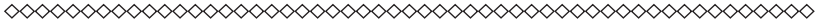


第5章

党国家の変容と報道改革の推進

唐 亮



はじめに

中国の政治改革に関する見方は党国家⁽¹⁾のとらえ方によって大きく左右されている。党国家を政治安定の装置、体制改革の推進力とする中国政府の公式見解は別として、中国の民主化勢力、国外の中国研究者、そして国外の世論にとって、党国家は、自由化、民主化を拒む抑圧的な政治装置でしかない。メディア改革、報道の自由化に関しても、以下の2つの厳しい見方がある。第1の見方は、「経済改革」対「政治改革」アプローチを採用して、限界論を唱えている。すなわち、党国家は経済改革に積極的、政治改革に消極的であるために、メディアの商業化運営を推進し、また報道の部分的な自由化を認めているが、民主化目標の1つである報道の自由化を決して認めようとししない (Zhao [1998], Polumbaum [2001: 269-277])。第2の見方は、「民主化側」対「党国家」アプローチを採用し、民主化、報道の自由化に対する党国家の敵対的な立場を強調している。その見方によると、党国家があらゆる手段で民主化、報道の自由化の要求を抑圧している。その結果、中国の報道の自由は進展するというより、むしろ後退している (何 [2005])。

そもそも、中国では、メディア統制は統治装置の1つとして政治体制のなかに組み込まれており、情報規制と言論・報道への抑圧が今でも日常的に発生している。そして、民主化が成功しない限り、これからも続くであ

ろう。他方、1978年以降の改革・開放の30年間、メディア改革、報道の自由化は紆余曲折の道をたどりながら、徐々に小さな成果を積み重ねてきたのも事実である。筆者はかつて、①市民向けメディアの急速な発展と民衆にとっての情報選択自由の増加、②速報性、客観性、調査報道およびきめ細かさといった点での情報の質の改善、③批判・暴露報道の増加、④社会問題、公共政策の議題に関する準公共圏の形成などを中国メディア改革の主な「中間成果」として取り上げた(唐[2001])。近年、新興メディアは急速な発展を遂げてきた。その影響力を視野に入れば、メディアの変化、情報の自由化が幾分加速したかのようにもみえる^②。

いい換えれば、自由化に対する党国家の敵対論は抑圧的な政治現実を、限界論は党国家の体制維持の思惑をとらえる意味では、それなりに説得力をもつが、現実の部分的な説明にすぎない。前進を完全に否定する敵対論はいうまでもなく、限界論も党国家が最後まで欧米型の自由化を認めないという見方を提示したが、党国家がなぜこれまでの自由化を認めたか、これからさらなる自由化を認めるか否か、認める場合は何が理由で、どこまで認めていくかについては、必ずしも明確な見解、そして論理的な説明を示していない。本稿では、党国家の変容がメディア改革、報道自由化を可能にしたという仮説を提起したい^③。すなわち、近代化路線、市場化の改革は一党支配体制の維持を前提としたが、国家、社会はいったんその方向に動き出すと、メディアの商業化運営、新興メディアの台頭、グローバル化は党国家の情報統制能力、世論形成の主導権ひいては支配の方式に対して大きな挑戦をもたらしている。それに対して、党国家は情報規制、政治的抑圧といった古い手法を使いながらも、徐々にメディア改革を進め、情報流通の自由化という流れに対応しようとする。少なくともこれまで、こうした環境変化への順応力、学習能力および自己改革能力は権力の維持と改革への前進を両立させた。

本章は次の3節で構成される。第1節では、メディアの商業化運営、メディア競争とメディア市場の再編を取り上げ、メディア運営に対する党国家の目的が従来の「宣伝一辺倒」から、徐々にメディア産業の発展による経済効果の追求へと拡大してきたなかで、メディアの報道自主権、消費者

の影響力が向上しつつあることを分析する。第2節では、政治意識の変化、新興メディアの台頭がいかに政治的な挑戦をもたらし、党国家に情報公開、報道改革をさせてきたかを分析する。第3節では、対外開放路線の推進、グローバル・スタンダードの順守、対外発信能力の改善といった要請がどのように党国家のメディア運営を変えようとしてきたかを分析する。

第1節 メディア市場再編の力学

1. メディア運営の商業化とメディア競争

今日に至るまで、党国家は強い政治統制力、強いリーダーシップを握り、自らが設定したアジェンダで体制改革を進めているようにみえる。メディア改革、報道改革に関しても、党国家は改革の方向性、進め方およびテンポを決めている。メディア関係者はその枠を突破して改革を進めようとする時、常に党国家から抑圧、弾圧を受ける恐れがある。他方、党国家がいかなる立場から意思決定を行っているかといった広い視点から考察する場合、メディア改革をめぐる力学はそれ以上に複雑な構図を呈している。

メディアの運営に市場メカニズムが導入されたことは改革の力学の変化を作り出す重大契機の一つとなった。中国では、「事業部門」と国有企業は同じ国有部門であるが、運営制度が微妙に異なる。国有企業は生産、経営活動を行い、独立採算制を実施する。事業部門は国家機関の指導を受けて活動し、その経費が各級政府の予算によって支出される。改革以前、中国のメディア機関は事業部門として、財政予算に頼っていた。1978年末、財政部の承認を得て、人民日報社などの8つの報道機関は「企業型経営」を導入した。それによって、中国のメディアは引き続き事業部門とされるが、独立採算制を導入し、一定の経営権をもつようになった。また、ほぼ同じ時期に、党国家は広告事業の再開を認め、メディアは経営の自立に不可欠な収入源を得た。さらに、1980年代以降、メディアは購読料と広告価格の設定、経営の多角化、人事採用、給与体系および資金の調達と運用

などに関し経営自主権を拡大してきた。

独立採算制の導入、経営自主権の拡大は、関係者の改革インセンティブを大きく刺激することになる。経営が成功する場合、メディア機関の収益、メディア関係者の収入が増え、彼らは社会的な名声を手に入れ、政府からいろいろと表彰、特典を与えられるからである。『北京青年報』は1992年に大胆な紙面刷新を行ってから、発行部数と広告収入を急増させた。職員の平均年収は5万元近くに達し、3分の1の職員が自家用車を購入した。北京市中国共産党（以下、共産党、党などと略す場合がある）委員会はその成功を高く評価し、新聞社の行政ランクを処長級から副局長級に引き上げ、社長以下の幹部を昇進させた。また、『成都商報』を小さな新聞社から上場企業へと育てた何華章は、その成功が評価され、後に成都日報社長、成都市共産党委員会宣伝部長、成都市副市長に抜擢された。

当初、党国家は必ずしもメディアに対して市場化のビジョンをもっていなかった。しかし、経済全体の市場化が進み、メディア市場の規模が経済発展、生活水準の向上によって拡大してくると、党国家の認識は徐々に変わってきた。1992年、党中央は「第3次産業の加速的な発展に関する決定」を採択し、メディアなどを第3次産業の1つとして提起した。江沢民総書記は1996年に人民日報社を視察した際に、「かつて、我々はメディアについて宣伝の役割を強調したが、現在、市場経済という状況下で、メディアは宣伝を行うと同時に、経営を考えなければならない」と述べた。それ以降、メディアを産業ととらえる議論は関係者の間に浸透しつつある。1990年代末から、多くの地方はメディア市場の発展を地域発展の一環として提起している。

従来、党国家はメディアを「上部構造」の一部ととらえ、専ら宣伝、「官製」世論形成の道具としての機能を重視してきた。しかし、メディアを市場ととらえ、産業の発展から経済利益を求め始めると、党国家は引き続き政治的な役割を重視するといっても、経済的な利益とのバランスを図らなければならなくなった。また、毛沢東時代には、メディアに対する党国家の完全な支配はメディアが独自の利益を有せず、無条件に党国家に従属することを前提としていた。独立採算制、経営自主権を認めると、メディア

は事実上独自の利益をもつようになり、かつてのように無条件に党国家の政治目標に奉仕する組織ではなくなる。その結果、指導権こそ変わらないが、メディアに対する党国家の統制力がメディアの独自の利益の増大、運営自主権の拡大によって徐々に弱まっていった。メディア関係者の多くは市場原理を用いてメディアの改革を正当化しようとしている⁽⁴⁾。

改革以前、メディアは経営を度外視していた。競争があっても、消費者の支持を競い合う市場競争でなく、党国家への忠誠心競争であった。しかし、市場メカニズムの導入によって、メディア競争は独立経営体としてのメディア機関の間、メディアを保有する地域の間、宣伝向けのメディアと市民向けのメディアの間、伝統メディア（新聞、雑誌、テレビ、ラジオ）と新興メディア（インターネットなど）の間などで激しく展開されている。消費者は必ずしも自覚的ではないが、商品の買い手としてメディア競争の勝敗のカギを握っている。どの雑誌、新聞を購読するか、どの番組を視聴するかといった消費者の自主的選択はメディア改革の方向性に対し決定的な影響を与えている。メディア競争が展開される過程で、メディア改革をめぐる国家－社会関係の力学は国家の絶対的な優位から社会に有利な方向へと進んでいる。たとえば、人民日報社の系列紙『環球時報』はトップ記事を決定する際に、小売りをまとめる発行人とも相談する（佐藤[2009]）。

前述の点を理解するために、宣伝向けのメディアと市民向けのメディアとの競争を例に挙げる。毛沢東時代では、すべてのメディアは宣伝向けのメディアであった。宣伝機能が極端に突出し、娯楽、知識の普及、情報サービスなどの機能が萎縮していた。改革時代に入り、社会的なニーズに応えるために、党国家は市民向けのメディアを創設し始めた。両者は次の点で微妙に違う。第1に、宣伝向けのメディアは主として「宣伝」「世論誘導」の役割を果たす。市民向けのメディアは主として娯楽、知識の普及、情報サービスなどの面で市民のニーズに応える⁽⁵⁾。第2に、宣伝向けのメディアは公式な立場を代表するだけに、党国家による統制、規制が厳しい。市民向けのメディアは市民の立場で報道、情報サービスを行う余地が比較的に大きい。第3に、以上の理由により、両者は報道の立場、報道の重点、報道のスタイルが微妙に違ってくる⁽⁶⁾。第4に、改革以前はいうまでもなく、

現在も宣伝向けのメディアは経営の自立が困難である⁽⁷⁾。他方、市民向けのメディアは改革期に創設され、当初から経営自立、利潤の創出を要求された場合が多い。

2. メディア市場再編の力学とメディア改革

メディア競争は市場再編をもたらした。市民向けのメディアが勝ち組、宣伝向けのメディアが負け組となっている。新聞の場合、市民向けの晩報、都市報などは発行部数、経営収入および報道の影響力といった点で力を大きく伸ばしてきた。対照的に、かつて新聞市場をほぼ独占していた宣伝向けの機関紙の発行部数は大幅に減少している。たとえば、省共産党委員会機関紙は発行地域が広く、政治力で公費市場を独占している。にもかかわらず、晩報の上位7紙とそれらの発行地の省共産党委員会機関紙は合計発行部数がそれぞれ642万部と314万部であり、前者が後者の約2倍となっている。とくに、中央の機関紙の購読部数の減少は大きく、『人民日報』はピーク時の600万部強から200万部以下に減少した。

宣伝向けのメディアは「宣伝」「官製」世論形成の役割と経営の自立、報道活性化を両立させさせるために、テレビ局、ラジオ局で多チャンネル化、新聞社でグループ戦略が進められている。たとえば、共産党委員会機関紙は大きな政治的な制約を受け、報道改革が常に遅れている。そこで、共産党委員会機関紙を経営母体とする新聞社は新たに市民向けの系列紙を創設し、報道と経営の活性化を図ろうとする⁽⁸⁾。一部の新聞関係者は「党報要満足党的需要、都市報要満足市民的需要」（共産党委員会機関紙は党のニーズ、都市報は市民のニーズに応えるべき）の言葉で機関紙と系列紙の役割分担を説明している。系列紙が市民の支持を得て経営に成功すると、系列紙の収益で機関紙の経営を支えることが可能となる。現在、大手新聞グループの報道と経営の競争力は市民紙としての系列紙に大きく依存している。また、多くのグループは経営資源を市民向けのメディアに重点的に配置しようとする⁽⁹⁾。

党国家はおおむね市民向けのメディアの発展を支持している。国家新聞

出版総署は「一番市民紙に近い共産党委員会機関紙」といわれた広州日報社を初の新聞グループとして承認した。新聞改革の先頭に立っていた南方日報社、羊城晚報社も比較的早い時点で新聞グループとして承認された。1999年と2003年、党国家は「政企分離」、「吸収合併」、「廃刊」といった方針を打ち出し、中小新聞、とくに業界紙に対し統廃合を行った（劉 [2000: 395-411]）。市場化に成功した大手新聞社は中小新聞社を吸収し、事業拡大のチャンスを手に入れることができた。成功したメディアにはほかの特典も与えられた。湖南テレビ局、成都商報社および北京青年報社などは間接的な形で証券取引所への上場が認められた。それによって、これらのメディアは資金調達のチャンネルを広げ、企業の社会的な名声を高めた。

市場メカニズムが浸透するなかで、消費者のニーズ、とくに都市住民のニーズに応えることはメディア改革の方向性として徐々に定着してきた。それまで、党国家はメディアを「党の喉元」と位置付けてきたが、市民向けの新聞は1990年代末から市民の立場を報道の理念としてはっきりと打ち出してきた。『華西都市報』（四川日報社）は「市民的公僕」（市民の公僕）、『燕趙都市報』（河北日報社）は「為市井人家辦報，讓平民百姓愛読」（庶民のために新聞を作り、庶民に愛読させる）、『楚天都市報』（湖北日報社）は「幫市民之所需，解市民之所難」（市民のニーズに応え、市民の難問を解く）、『大河報』（河南日報社）は「採績紛天下事，入尋常百姓家」（世の中の出来事取材し、百姓の家に届く）をキャッチフレーズとした（羅 [2000]）。

宣伝向けのメディアも市民向けのメディアもすべて国有であり、政府からさまざまな統制、規制を受けているという意味で、両者の区別はあくまでも相対的なものである。また、市民向けのメディアは必ず成功するとは限らない。そして、成功したといっても、報道の自由の面からみれば、改革の成果はいずれも限られたものである。しかし、微妙なものであっても、両者の区別はメディア競争を消費者本位のメディア改革、報道改革の方向へと導いてきた。そして、このような改革が継続される限り、小さな成果が蓄積されてくる。これまで、多くのメディアは競争に勝ち抜くために、成功したメディアの経験を取り入れようとする。1980年代以降の晩報ブーム、1990年代半ば以降の都市報ブームはその例である。また、晩報ブー

ムから都市報ブームへの移り変わりは報道改革の新たな前進を意味する。『南方都市報』は大胆な暴露報道で最も成功した市民向けの新聞といわれる。『新京報』は南方都市報社と光明日報社が共同出資して発行されているが、その報道スタイルは『南方都市報』を踏襲した。さらに、成功の経験が複製されるなかで、勝ち組のメディアは競争の優位性を保つために、常に新しい改革を模索しなければならない。逆説的ではあるが、宣伝向けの機関紙もページ増、紙面刷新、宣伝記事の制限、批判・暴露報道の強化といった形で報道の活性化を図ってきた。それでも、競争に大きく負けていることは市民向けのメディアが常に改革で先んじているからである。

第2節 支配の正統性への挑戦と支配方式の緩やかな転換

1. 支配の正統性と情報管理

政治体制の性格はメディア管理体制、報道の自由および情報公開に決定的な影響を与える。先進的な民主主義国家と比べれば、発展途上国の権威主義体制はそのメディア統制、報道規制と言論自由への抑圧がよくみられる。他方、報道規制、情報統制の度合いは権威主義国家によって、また同じ権威主義国家でも時期によって違ってくるのも事実である。支配の正統性はメディア体制、報道の自由に大きな影響を与えている。中国でも、毛沢東時代の初期には、国家統一の実績、社会主義のイデオロギーは党国家に支配の正統性を与えた。しかし、その正統性は1950年代後半以降の大躍進運動の失政、文化大革命の内乱、経済建設の停滞および政治的な抑圧によって大きく低下してきた。毛沢東は権力内外の不満、批判に直面して、国家建設より権力の維持に関心を移さざるを得なかった。情報統制、言論弾圧の強化は正統性の低下からもたされた「守り」の政治とも密接な関わりをもっていた⁽¹⁰⁾。

毛沢東死後、華国鋒政権が4つの近代化を国家目標に掲げたことは、権力内外の関心を近代化建設に向かわせ、体制の立て直し、正統性の回復を

図ろうとする路線転換でもあった。その傾向は鄧小平時代になってからいっそう鮮明になった。国家建設の実績を正統性の根拠として強調する「グッド・ガバメント論」は、他の権威主義国家、とくにアジアの権威主義国家にもよくみられる。そのロジックは以下のとおりである。貧しい生活、社会の無秩序を強いられるなかで、途上国の国民が何よりも強く求めたのは、貧困からの脱却、生活水準の改善および秩序の安定である。その期待に応えられるのが、「グッド・ガバメント」である。

「グッド・ガバメント論」は権威主義体制を正統化する政治的な主張であり、理念の面において必ずしも精神的な自由、政治的な自由を主張するものではない。しかし、露骨な暴力や独裁に比べると、「グッド・ガバメント」の論理は1つの大きな前進である。それは決して、経済の発展が国民の生活改善によいということだけではない。「グッド・ガバメント論」が実践される場合、自由拡大のメカニズムが機能する可能性が高くなる。というのは、経済発展、行政効率の改善および社会的な進歩は報道を含む情報の自由化を強く求め、経済発展などの成果が情報の自由化を支えるからである。中国の改革期の30年間のメディアの改革、報道自由の実質的な進展はそれを裏付ける例でもある。

「グッド・ガバメント論」は権力側から盛んにもち出された論理ではあるが、国民側にも受け入れられやすいと思われる。こうした論理は政治支配の唯一の論理として国民側からも支持を得られる限り、「限界論」の正しさが証明される。しかし、経済発展はいつまでも権威主義体制の正統性を担保するとは限らない。韓国、台湾などは急速な経済成長が続くなかで、民主化運動が盛り上がり、権威主義体制の終焉、民主政への体制移行を迎えた。中国では、急速な経済発展は党国家の正統性の改善に寄与してきた。他方、内外環境の変化、とくに利害構造の変化、価値観の多様化およびグローバル化の進展によって、党国家の支配の正統性は徐々に新しい試練に直面しているのも事実である。グローバル化の挑戦は次節に譲るが、ここでは正統性の確保、支配方式の転換との関連で、腐敗問題の深刻化、新興メディアの台頭、そして政治意識の向上がメディアの改革、報道改革と情報公開にいかなる影響を与えているかを分析する。

2. 腐敗防止と情報公開

改革期に入ってから、政治スキャンダル、幹部の不正が量的に急増するだけではなく、また次第に巨額化していった。それが国民の強い不満を招き、政権の支持基盤を蝕んでいる。党国家は政治腐敗の蔓延に歯止めをかけるために、取り締まりおよび処罰をいっそう強化すると同時に、国民やメディアの監視・監督を腐敗の防止、腐敗の摘発に活用しようとした。1992年の中国共産党第14回全国代表大会の政治報告は、「メディアの世論監督を重視し、段階的に監督のメカニズムを改善する」と述べた。それから今日に至るまで、党大会の政治報告、全国人民代表大会における政府活動報告および各級指導者の重要演説はしばしば世論監督の強化を政治改革の重要措置として提起している。メディアにとって、世論監督とは社会問題などを取り上げ、批判暴露の報道・言論を強化することである。

世論監督の提起から生まれた「焦点訪談」現象は興味深い。1992年末、中央指導者の意向を伝える形で、徐光華党中央宣伝部新聞局長は中央テレビ局に対し、「メディアは重大な社会問題の報道に取り組み、世論を正確に誘導すべき」ことを指示した。それを受けて、中央テレビ局は1992年から番組「東方時空」に批判・暴露報道のコーナーとして「焦点訪談」を設け、1994年4月から「焦点訪談」を報道専門番組として独立させた。その後「焦点訪談」は深刻な社会問題、役所や役人の無責任な対応、幹部の汚職や不正に焦点を当て、国民から高い支持を得た。その視聴者は一時期3億人以上ともいわれ、最も人気のある番組の1つとなった。江沢民総書記を含む中央指導者もよくこの番組をみて、しばしば関連の指示を出すと伝えられた。関係当局、幹部もその対応を間違えると、世論の反発を受けることはいうまでもなく、上層部からも責任を追及される恐れがあった。「焦点訪談」は民衆の不満、訴えを代弁し、事件の解決に繋がったことも多々あった⁽¹¹⁾。

「焦点訪談」の成功を受けて、多くのメディアは世論監督に積極的に取り組み始めた。中央および省レベルのテレビ局による「焦点訪談」式の専門番組は60以上に達し、すべての省共産党委員会機関紙が報道専門欄を

作っている⁽¹²⁾。また、多くの視聴者は番組の力を借りて正義を主張したいと考え、「焦点訪談」の関係者を訪ね、幹部の不正、権力濫用の事情を告発してくる。さらに、取材や放送の予定を知り、「焦点訪談」の関係者に面会を求める幹部も多い。そして彼らは放送がもたらす社会的批判と政治圧力を恐れて、放送の中止を求める⁽¹³⁾。こうして、「焦点訪談」は1つのメディア現象、社会現象となった。しかし、メディアの独立、報道の自由の側面からみる場合、「焦点訪談」現象は報道改革の1つの通過点に過ぎなかった。現在、視聴者、購読者はもはや「焦点訪談」式の批判・暴露報道からかつてのような新鮮さ、感動を得られない。近年、新興メディアが批判・暴露の先頭に立っていることは後述するとおりである。

情報公開は腐敗防止への重要な取り組みの一環として推進されてきた⁽¹⁴⁾。情報公開制度の整備は1998年の村务公开から始まり、2000年12月に郷鎮政府、2001年11月から県級政府、2004年4月から市級政府へとという段階りで進められてきた。また、広州市政府が2002年10月に全国に先駆けて情報公開条例を制定し、多くの地方がそれに追随した。地方の模索を経て、国務院は2008年5月に情報公開条例を施行した。情報公開条例は政府が積極的に公開すべき情報の項目を列举し、情報請求権を明記した。申請者は非開示の決定に対しては、行政不服を申し立て、行政訴訟を起こすことができる。その他、各級政府は記者会見制度を整備し、政府のホームページなどを情報公開に活用する動きも活発化してきた。情報公開の推進が報道環境の改善、情報の流通に好影響を与えているのは明らかである。ちなみに、その推進過程で、情報公開の目的も政治理念の緩やかな変化にもなって、腐敗の防止から行政サービスの改善、知る権利の実現、政治参加の促進などへと拡大していった。

3. 新興メディアの台頭と世論形成力学の変化

これまで、党国家はメディア創設に関する厳しい審査・許可制度、メディアの国営体制および政治的抑圧を用いて、情報統制と官製世論の形成に成功していた。近年、党国家の情報統制力、世論形成の主導権は新興メディ

アの台頭⁽¹⁵⁾から大きな挑戦を受けている。官製世論からの自立という意味で、新興メディアの情報伝達、コミュニケーションおよび世論形成は次の4つのルートで行われる⁽¹⁶⁾。1つ目は、ニュースへの書き込みである。ホットなニュースに関しては、大量のコメント、感想が書き込まれる。そのうち、政府への不満、また政府の立場でニュースを伝えるメディアの報道への批判が多く、民衆の感情を表している。2つ目は、議論の場としてのBBS（インターネット掲示板）である。その数は約130万に達し、インターネット・ユーザーの38.8%の9822万人がBBSを利用している。検索エンジンの「百度」だけで、1日の書き込みは200万本強に達する。3つ目は、個人のブログである。約5000万人がしばしばブログ⁽¹⁷⁾を閲覧している。4つ目は、チャットサイトや携帯電話によるコミュニケーションのネットワークである。とくに、テンセントネットのチャットサイトである「QQ」は中国のチャット市場の8割以上を占める。2237万のチャットサイトQQグループは2億人ともいわれるユーザーを擁し、最大1950万人が同時にチャットをすることが可能である。携帯電話の普及によって、ショートメールの発信量が膨大な数に達している。

党国家によるインターネット規制も行われている。官製ニュースサイト、グーグルなどを含む大手の商業ポータルサイトは党国家に配慮して過激な批判を掲載しない⁽¹⁸⁾。また、国有の通信会社がプロバイダーのサービスをほぼ独占し、党国家は国有の通信会社を通してブログ、BBS、携帯電話による情報の流通を規制することも可能である。しかし、伝統メディアより、規制が比較的に緩いのも事実である。とくに、コミュニケーションのネットワークは同窓会、同僚、同郷、趣味といった団体のメンバーシップと重なり、しかもユーザーの人数が膨大であるだけでなく、分散化している。それらに対する規制はインターネットへの書き込み、BBSを規制するよりもはるかに難しい。さらに、新興メディアが多様な手段を併用する場合、当局の情報規制を突破する能力はいっそう高くなる。

新興メディアは伝統メディアよりいち早く事件を伝え、社会の暗部を暴露し、独立の立場から鋭い政治批判、体制批判を展開している。現在のIT時代では、カメラ、パソコンをもち、インターネット、携帯電話を使

えば、だれでも社会に対して発信することができる。「人肉搜索」⁽¹⁹⁾で少女に猥褻行為をした深圳の役人や不正を働き、高価なたばこを吸う南京の不動産管理局長が実名で告発され、処罰を受けた。近年、役人たちは海外視察と称し、公費で海外旅行をするのが慣例とされてきた。ところが、地下鉄で旅行者の明細を拾った人がそれをインターネットに公表し、視察とは無関係な支出が暴露された。それはその後の公費旅行に対する強い抑制力となった。庶民感覚とはかけ離れた豪華な地方政府のオフィスビルの写真がインターネット上に貼り付けられ、批判されるケースもみられた。新興メディアは腐敗の暴露、政府への監督に関して威力をいかに発揮している。

新興メディアは民間社会のネットワーク構築、資源動員にも活用されている。とくに、民衆の抗議活動は携帯電話やインターネットなどの活用によって、政府の意表をついて突発的に発生し、短時間に数多くの民衆が集集する。また、抗議行動の動向はリアルタイムで文字、写真、映像の形で国内外に伝えられる。国内外の世論が注目するなかでは、当局による弾圧のコストは確実に高くなっている。さらに、新興メディアによる資源動員が成功し、その経験がインターネットなどによって広く知られると、それに共鳴する大衆は抗議活動を「複製」しようとする。たとえば、「重慶最牛釘子戸」⁽²⁰⁾は今でも強制立ち退きの抵抗活動のシンボルとなっている。アモイ・パラキシレン製造工場建設抗議事件⁽²¹⁾は「集団散歩」と称するデモで工場建設を他地域への移転に追い込んだ。リニアモーターカーの建設に反対する上海の沿線住民はこの「集団散歩」を「複製」したために、建設が中止となった。2006年の「氷点週刊」事件⁽²²⁾、2007年初の書籍発禁処分事件⁽²³⁾、高耀潔出国事件⁽²⁴⁾では、リベラルな知識人が国内外の抗議世論を高めるための有効な手段として新興メディアを利用した。

転換期の中国では、貧富の格差の拡大、国有企業の人員整理、強制的な土地収用および環境破壊などが深刻化している。経済は急速に発展しているが、その成果が必ずしも平等に分配されていない。近年、人々の権利意識、政治意識が向上するなかで、不平等、不正義、不公平に対して不満をもっている人々が増え、社会衝突、集団抗議事件が頻発している。従来、集団

抗議事件が起きた場合、党国家はアメとムチの使い分けで事件の鎮静化を図った。徹底した情報統制は党国家にとって、不満の広がり、事件の拡大と大衆間の連携を阻止する有効な手段であった。ところが、権利意識の高まりと新興メディアの台頭を前に、情報統制および政治的抑圧に依存する従来型の支配方式は以前ほど有効でなくなりつつある。集団抗議事件の頻発は社会の安定を大きく動揺させ、正統性への挑戦をも意味する。

以前に比べれば、党国家はできる限り露骨な暴力の行使を避け、妥協や合意による支配の方法を模索し、時代の変化に順応しようとしている⁽²⁵⁾。とくに、胡錦濤政権が登場してから、こうした傾向は強まっている。まず、胡錦濤政権は執政理念の変化に関して、「新三民主義」、すなわち「権為民所用、情為民所繫、利為民所謀」（権力は国民のために使い、感情は国民と繋がっており、利益は国民のために図る）を打ち出し、「民本思想」（民衆を根本とする思想）を盛んに提唱している。次に、胡錦濤政権は社会政策に関して、社会的な亀裂の深刻さを認識し、分配政策の見直し、弱者への支援強化で平等、公正と発展、効率とのバランスを図ろうとしている。さらに、胡錦濤政権は政治改革に関しては、「秩序のある政治参加の拡大」を提唱し、知る権利、参加の権利、要求の権利、監督の権利の保障を掲げている。

社会衝突や集団抗議事件に関して、政府の対応の仕方は微妙に変化している。中央指導部は地方に対して繰り返し暴力行使の抑制を指示している。現場では、情報を統制し、抑圧的な手法を使うといったこれまでの対応は必ずしも容易に変わらない。しかし、いったん新興メディアが迅速に情報を伝え、批判的な世論を形成すると、地方政府はやむを得ず情報公開に踏み切り、民衆の要求を受け入れるケースが増えている。重慶釘子戸、アモイ・パラキシレン製造工場建設抗議事件および貴州省甕安県の暴動⁽²⁶⁾などはその例である。その他、2008年11月3日、重慶市でタクシー運転手のストライキが発生した後に、重慶市政府はタクシー運転手の要求に妥協的な姿勢を示し、当日から毎日のように記者会見を開いてストライキの状況と政府の対応を説明した。事件が沈静化した後に、薄熙来党中央政治局委員兼重慶市党委員会書記はタクシー運転手の代表、市民代表を座談会に招き、

重慶のテレビ局とラジオ局のニュースチャンネルは座談会の様子を生中継した。その後、タクシー運転手のストライキは海南省の三亚、広東省の広州などの15地域に広がったが、各地の政府は重慶方式を踏襲し、問題の解決に当たった⁽²⁷⁾。

参加の動きが活発化し、新興メディア、国外メディアとの情報競争を強いられるなかで、政治的な抑圧だけでは、党国家はもはや世論形成の主導権を確保することができない。速報性、信ぴょう性の改善が、党国家が大衆から新しい正統性を調達する手段である。胡錦濤総書記は2008年6月に人民日報社を視察した際に、「広範な人民大衆の根本的な利益の実現を報道活動の出発点、目的とし、現実になづくこと、生活になづくこと、大衆になづくことを堅持し、党の主張を伝えることと人民の声を伝えることとの統一、正しい世論誘導と社会状況と民意の伝達との統一を図るべきである・・・人民の知る権利、参加の権利、要求の権利、監督の権利を保証する」「新聞の規則に従い、(宣伝・報道の)観念、内容、形式、方法、手段の革新を行い、・・・常に世論誘導の権威、信頼と影響力を高めていく」「記者会見制度、突発な公共事件の報道体制を改善して最初に権威のある情報を発布し、時効性を高め、透明性を強化し、報道・宣伝分野の主導権をしつかりと握る」(胡[2008])と指示した。

第3節 グローバル化への対応

1. グローバル化の進展と報道改革

グローバル化の進展は外圧という形で党国家の変容、報道改革を大きく促している。どの政府にとっても、良好な国際的イメージの確立は外交政策の目標の1つである。ただし、国内外の状況によって、国際イメージ戦略が全体の政策アジェンダに占める優先順位は大きく変わってくる。毛沢東時代の中国では、支配の維持が圧倒的な政治課題であり、権力側は良好な国家イメージの獲得より、言論の統制、情報操作のほうを優先し、「内

向き」の姿勢に終始していた。外国メディアによる中国取材は厳しく規制され、外部の情報は完全に統制されていた。他方、改革・開放路線の推進にともない、人的往来、外国メディアに対する規制緩和およびインターネットを中心に情報の越境が活発化している。党国家にとって、国外の情報を遮断し、操作することはかなり難しくなっている。改革・開放路線の要請と体制維持というジレンマに直面して、党国家はいつも小出しであるが、情報公開の方向へと報道改革を進めて行かざるを得なくなった⁽²⁸⁾。

改革・開放路線を推進するために、党国家は常に欧米、日本などの主要国から理解と支持を取り付け、安定した国際環境を確保しなければならない。他方、改革・開放路線の推進は試行錯誤を繰り返し、体制改革、とくに政治改革の実態が必ずしも内外の期待に届いていないのも事実である。とくに、改革派による行動が保守派の強い抵抗の前に挫折し、または政府は民主化運動、人権活動家などに対して弾圧に踏み切った時、欧米各国の政府、国際世論は改革・開放路線の行方に疑念を呈し、中国政府を非難する声が高まる。それに対し、中国政府は常に改革・開放路線の継続をアピールしなければならない。

情報公開、報道改革は諸外国から理解を取り付ける方法の1つとされる。胡耀邦事件はその例である。1986年末から1987年初にかけて、中国の主な都市で民主化を求める大規模な学生運動が起きた。党中央は民主化運動に同情的な胡耀邦総書記を辞任に追い込み、民主化のリーダー格である方励之、劉賓雁、王若望ら知識人に対して党籍除名の処分を下し、全国で反ブルジョア自由化のキャンペーンを展開した。それに対して、中国の政局の安定、改革路線の継続を疑問視する声が国内外で高まった。党国家は改革・開放路線の継続をアピールするために、1987年3月の全国人民代表大会を利用して8回の内外記者会見を開催し、中央テレビ局がそれらを生中継した。皮肉にも、政治弾圧が内外の疑念と不安をもたらし、その払拭への努力が全国人民代表大会主催の記者会見の初の生中継に繋がった⁽²⁹⁾。

中国指導者と欧米首脳らとの共同記者会見を生中継するのもこうした文脈のなかで慣例化してきた。1989年の天安門事件以降、欧米各国は中国

政府に外交圧力を加え、人権の改善を強く求めた。また、欧米国内の中国に対する厳しい世論が中国との関係改善の動きをけん制した。中国政府は停滞気味の米中首脳外交を打開するために、さまざまな外交努力を行い、欧米の中国への厳しい世論に対しても一定の配慮をせざるを得なかった。1998年、アメリカのクリントン大統領は訪中した際に、アメリカ側は自らの主張を中国人民に届けるために、中国政府に対してクリントン大統領と江沢民国家主席の共同記者会見を生中継するように要求した。中国政府はこの要求を受け入れ、中央テレビ局が共同記者会見を生中継した。その後、欧米の首脳が訪中する際の演説や共同記者会見の生中継が定着しつつある。

2003年、SARS（重症急性呼吸器症候群）報道の解禁もグローバル化の力を感じさせられるものであった。当初、中国政府は感染者数を過小報告したり、メディアの報道を規制したりしていた。老軍医の蔣彦永の告発を受けて、国外の世論、世界保健機構（WHO）は情報を隠蔽する中国への批判を一気に強めた。強い国際圧力を背景に、中国政府は4月20日から情報公開に踏み切った⁽³⁰⁾。中国政府は「責任をもつ大国」を目指し、国際的イメージの向上にさまざまな努力を払っているだけに、国際社会の批判をもはや無視できなかったからである。ちなみに、SARSの教訓は各级政府が情報公開条例の制定、記者会見制度の整備に動き出す重要な契機の1つともなった。

グローバル・スタンダードの要請も中国の報道改革を促している。外資の積極的な中国進出、対外貿易の急速な拡大を背景に、中国経済は急速に成長し、資金、技術と管理ノウハウの吸収、雇用の拡大および財政収入の確保などでグローバル化から大きな恩恵を受けている。中国が台頭するに連れて、欧米諸国を中心とする国際社会は貿易、投資、知的財産権および通貨の自由化などで中国に対してグローバル・スタンダードの受け入れの要求を強めてきた。中国政府は自らを途上国と強調し、グローバル・スタンダードの受け入れに難色を示す場面も多いが、国際社会の要請を無視することはできない。また、グローバル・スタンダードの受け入れは最終的に中国が目指す変革の方向と合致している。こうした要素が働き、中国政

府は徐々にグローバル・スタンダードを受け入れようとしている。

情報の分野も同様である。たとえば、世界貿易機関（WTO）への加盟は中国の情報公開を推進する大きな契機ともなった。従来、中国の各級政府は「紅頭文件」と呼ばれる指示、方針、政策、通達および報告書などの政府名義の文書を多用した。その閲覧、伝達の範囲が権力内部に限定されるため、「紅頭文件」は政府による情報管理の手段であり、秘密主義そのものであった。改革期に入り、経済および行政の効率化は情報の自由化を求め、各級政府は緩やかに情報の公開を進め、「紅頭文件」を減らし、政策報告書などをより早く、より詳しく公表するようになった。1990年代末、中国のWTO加盟交渉が大詰めを迎えたなかで、各級政府はWTOの透明性ルールを経済貿易政策以外の情報公開へと拡大しようとした。現在では、温度差はあるものの、主要都市や省レベル以上の政府はホームページで『政府公報』を公表し、政策文書を政府档案馆などで公開している。

国際社会の一部は人権侵害、情報統制および環境問題などを理由に、中国でのオリンピックの開催に反対していた。それに対して、中国政府は2008年のオリンピックを誘致した時、国際慣例に従ってオリンピックを運営することを約束した。外国記者による中国取材への規制緩和はその文脈のなかで実施された。中国政府はまず2007年1月から2008年10月までの時限措置として、取材先の外事部門からの許可を取り付けること、中国側の同行者をともなうことの2つの制限条件を外して、取材対象の同意が得られれば、外国記者による中国国内の取材を自由化すると決めた。さらに、北京オリンピック終了後の2008年10月、中国政府は1990年に公布した「外国人記者の取材・国外メディア機関の管理に関する条例」を廃止し、新たに「国外メディア機関・外国人記者の取材に関する条例」を制定し、取材規制の時限措置の定着を図った。外国メディアによる中国取材の規制緩和は自国の発展に関する自信の表れでもある。李長春党中央政治局常務委員会委員は、「中国は大きいだけに、マイナスの面を抱える。我々は開放の心構えを保つことができる。外国記者が中国の改革・開放の30年間の潮流について全体的かつ総合的な評価を下すことを信じる」と述べ、開放の心構えを中国での取材規制緩和の背景の1つとした。

近年、外国の通信社は中国国内の企業と契約を結んで金融情報などを提供し、情報ビジネスの機会を確実に増やしてきた。2006年9月、中国政府は外国の金融情報配信事業者に対し、中国政府が指定する特定の代理店を介して事業を行わなければならないという規定を設けた。そして、新華社の子会社とその代理店と指定されたために、前述の規定は事実上新華社の特権を認め、外国通信社の利益に反する規定となった。EUと米国政府は金融情報の配信規制がサービス貿易の自由化に反し、外国の情報提供者に不利であるとしてWTOに提訴した。それに対して、温家宝総理は、「金融や経済情報の流通を阻害せず、正常な業務を保証する。中国でのメディアの正当な権利と利益を保護する」と釈明に迫られた。2008年11月、中国とEU、アメリカは、中国政府が外国通信社による金融情報の直接提供を認め、金融情報の配信にかかわる規制主体をも新華社通信から独立機関に移管させるとの合意に達した⁽³¹⁾。これは、中国がWTOのルールに従わざるを得ないことを示した事例でもある。

2. 国際情報競争とメディア改革

報道の国際競争が中国の報道改革を大きく促している。中国政府は「鎖国」状態から対外開放へと路線転換を行い、外の情報がさまざまなルートで大量に中国に入ってくる。VOA、BBC、ラジオ・フリーアジアなどの短波ラジオ放送はいうまでもなく、アメリカのCNN、日本のNHKを含む29の海外テレビ局⁽³²⁾は中国政府の許可を得て、3つ星以上のホテル、外国人居住の住宅、教育や研究、メディア、金融経済貿易などの機構の施設で番組放送を行っている。広東省、福建省では、家庭用に衛星受信アンテナを設置し、香港や台湾のテレビ放送を受信する人が多い。外国の新聞・雑誌も一流ホテルや国際空港で入手できるようになった。さらに、増え続けている人的往来、携帯電話、とくにインターネットの発展によって、国内外の情報は中国国内で迅速かつ大量に流れる。中国政府はかつてのように海外の情報を遮断することがもはや不可能である。

こうした国際情報競争に生き残るために、中国は報道改革を進めていく

しかない。ここで、香港の鳳凰テレビ局⁽³³⁾が中国の報道改革に与える影響を指摘したい。同テレビ局は1996年3月から中国語の放送を開始し、中国政府の立場にさまざまな配慮を行いながら、中国国内のテレビ局が伝えない情報を放送している。たとえば、民進党出身の陳水扁が2000年3月に台湾総統に当選した時、中国国内のテレビ局は選挙の結果と中国政府の短いコメントしか伝えなかったが、鳳凰テレビ局は台湾総統選を生中継した。また、2001年に「9・11テロ事件」が発生した時、中国国内の放送局は事件の速報にとどまったが、鳳凰テレビ局は通常の番組とコマーシャルを中断し、FOXの生中継などを交え、35時間にわたって特別報道番組を放送し続けた。その結果、鳳凰テレビは中国の視聴者から大きな支持を受けた。また、鳳凰テレビ局は放送の所管官庁である国家広播電視電影総局の許可を得て、2001年から広東省全域への放送を行うようになり、全国での受信者は約4000万世帯といわれている。

鳳凰テレビ局の放送は中国の報道改革に多大な刺激を与えた。夏林・新華社副編集長は鳳凰テレビ局の9.11テロ事件報道を例に、「情報は戦略的資源である。情報源、情報伝達の媒体を保有し、衛星テレビ、インターネットへの影響力を有することは、社会への影響力を保ち、イデオロギーの闘争で有利な立場に立ち、主導権を握ることを可能にする」(夏[2001])と述べている。中央テレビ局は9.11テロ事件の報道で鳳凰テレビ局に後れをとったが、2002年のイラク戦争の報道で名誉挽回を図った。中央テレビ局は戦争開始の数分後に、第1総合チャンネル、第4国際チャンネル、第9英語チャンネルを特別報道番組に切り替え、最新の動向を逐一追いながら、新華社、CNN、APテレビニュース(APTN)、アルジャジーラテレビの映像、専門家の解説を交え、イラク戦争を迅速かつ全般的に伝えようとした。最初の数日間、総合チャンネルは1日に12時間、国際チャンネルは1日20時間以上ものイラク戦争関連の特別報道番組を放送した。その試みは視聴者を引き付け、国際チャンネルの視聴率が大幅に上昇した⁽³⁴⁾。

国際情報競争は中国国内の事件の報道をめぐつても展開されている。今まで、中国政府は情報隠ぺい、情報操作を行うため、国外のメディア、とくに香港メディアが先に事件を報道することが多かった。その結果、情報

隠ぺいのイメージはいうまでもなく、いったん外国メディアが事件を報道し、世論形成のイニシアチブをとると、中国政府は受身的な立場を強いられ、自己弁護に多大なエネルギーを費やさざるを得なくなる。この状況を変えるために、中国政府は国内の突発事件の速報体制構築に取り組み始めた。2003年1月、李長春党中央政治局常務委員会委員は全国対外宣伝工作会議において、「突発事件に迅速に対応できる報道システムを作り、対外報道の主導権を確保する」と述べた。CNNなどを手本に、ニュースを大量かつ迅速に伝え、発信力を強化するために、中央テレビ局は2カ月の試験放送を経て、2003年7月から24時間放送の「新聞頻道」(ニュースチャンネル)を正式に開設し、国内外のニュース、報道特集を放送し始めた。2008年の四川大地震の報道に関する中国全体の取り組みは国内外の注目を集めた。それは今まで報道体制を強化した成果でもある。

近年、中国政府は情報発信能力を外交のソフト・パワーとしてとらえ、ハードとソフトの両面で報道体制をいっそう強化しようとしている。2008年12月25日、劉雲山党中央政治局委員兼党中央宣伝部長は、「発信力は影響力を決定する。現代の国際社会では、発信の手段に優れ、発信力が強い国は、その文化的な理念、価値観が広く伝えられることによって、世界に対する影響力が強い。我が国の経済社会的な発展水準と国際地位に合わせて、カバー範囲が広く、我が国の主流メディア、とくに中央の重点メディアの全体的な実力を向上させ、技術に優れた近代的な放送体制を徐々に構築することは切迫した戦略課題の1つとなっている。経済的な資源などの投入、支援を強化することによって、国内視聴者を主とし、国際視聴者を考慮する報道体制から国内国際の視聴者を同時に重視する報道体制への転換を図り、多言語で報道し、視聴者が多く、情報量が豊富で、影響力が強く、全世界をカバーする国際的に一流のメディアを構築する。報道に占める自己取材率、先行報道の比率、カバー範囲(落地率)を向上させ、我々の映像、音声、文字、情報をより広い範囲で世界に発信し、数多くの人々に届ける。インターネットなどの新興メディアの積極的な役割を活用し、情報化時代の宣伝世論の有利な立場に立つ」(劉雲山[2009])と述べた。

発信力の強化、世論形成のイニシアティブという視点からみて、中国の

メディアは依然として国際的に一流のメディアとの報道競争に不利な立場を強いられている。新華社の人材、通信設備を活用して、CNNなどを手本に24時間の放送局を作るべきとの声が高まっている。2009年12月28日、中央テレビ局はインターネット放送局（CNTV）を開設した。CNTVは独自の取材を強化し、将来的に24時間体制で映像を流す計画である。また2010年1月1日、新華ニューステレビ局（CNC）がアジア太平洋地域、欧州の一部の地域に放送を開始したことはとくに注目される。なぜならば通信社がテレビ放送に参入したからである。このほか、2009年12月28日、『人民日報』はページ数を20から24に増やし、新華社は週刊誌『財經国家週刊』を発行した。いずれも報道の競争力を強化する措置とみられる。

おわりに

メディア改革、報道の自由化がなぜ一党支配体制のもとでも進展してきたか、党国家は何を背景に、どのように自由化を認めたか、報道の自由化の流れはどこまで可能かといった問題設定から、本稿はメディア市場再編の力学、支配方式の転換および国際情報競争を取り上げた。その分析を踏まえて、党国家の変容とメディア改革、報道の自由化との相関関係について次のような結論を述べたい。

まず第1に、市場経済化が進むなかで、党国家はメディアを有望な産業の1つとしてとらえ、その発展から巨大な経済的な利益を見出そうとしている。党国家はメディア運営に関して引き続き政治支配の貫徹を最優先するが、経済発展といった利益をも考慮し始めている。時間が経つに連れて、そのバランスが徐々に経済発展へと傾斜している。

第2に、党国家は国営メディアの経営を自立させるために、徐々に国営メディアの自主権を拡大してきた。メディアは激しい市場競争で購読者を獲得し、視聴率を上げるために、消費者本位のメディア改革、報道改革を進めている。党国家の支配体制は表面上変わらないが、市場原理や競争メカニズムが機能した分、メディアに対する政治支配の原理、党国家の統制

力が弱まってきている。

第3に、情報化、グローバル化が進み、官製メディアと非官製メディア、国内メディアと国外メディア、官製世論と大衆世論が情報の発信能力、世論形成の主導権を競い始めている。しかも、競争の度合いが徐々に強まっている。メディア統制だけでは、党国家はもはや世論形成の主導権を確保することができなくなっている。新しい状況に直面して、党国家は引き続きメディア統制、情報規制の手法を使いながら、メディア改革によって情報や言論の質を改善し、国内外への発信能力を強化しようとしている。

第4に、メディア改革、報道の自由化は理念、支配方式の緩やかな転換を背景として行われている。党国家はもはやかつてのように「プレス自由」などの理念を敵視せず、場合によって接近する動きをみせている。そして欧米型「メディア論」「新聞学」の代名詞である「新聞規律」をししばしば提唱している。情報公開制度の整備は欧米のものが参考とされ、知る権利、請求権などが盛り込まれている⁽³⁵⁾。メディアを党国家の喉元と主張する声が減り、3つの「貼近」（現実に近いこと、生活に近いこと、大衆に近いこと）が盛んに提唱されている。党の主張と人民の声、党国家主導の世論形成と民意の伝達とのバランスは前者が優勢を保ちながら、後者へと傾斜している。

第5に、改革の努力は党国家の変容、そして内外環境の変化に関する党国家の順応力の向上に繋がり、報道自由化の拡大を可能にした。ただ、限られた期間において、党国家の変容も順応力の向上も限られたものにすぎない。政治の許容範囲あるいは自由の鳥かごを超えて邁進するメディアの市場化と自由化に対して、党国家は順応力を発揮しながらも抑制的な措置を取り続けている。それは報道自由化の拡大があくまでも緩やかなものであり、また紆余曲折の道をたどらざるを得ない背景でもある。

第6に、民主化が成功しない限り、メディア統制、報道規制および抑圧的な政治はなくなる。しかし、「限界論」は党国家の変容といった事実を分析の視野に入れず、その結論があまりにも静態的かつ宿命적이다。この30年間、メディア改革は紆余曲折の道をたどりながら、以下のような循環が生まれている。まず、党国家は発展の実績によって正統性を改善

する。次に、党国家は政権維持、政治社会の安定への自信から緩やかな報道改革、情報公開を容認し、推進する。さらに、情報流通の自由化はさらなる経済社会発展を促進する。ここで、変容論は「限界論」と違い、党国家が最終的に自由化を認めるとは決して断言しないが、国内外の民主化勢力が自由化を求め、中国政府に圧力をかけ続ける限り、そしてそうした圧力に対して党国家が自己改革を続け、なおかつ改革の能力を保有する限り、報道の自由化がこれからも続くと考え、また民主化、自由化の可能性をも排除しない。

〔注〕

- (1) 中国の政治権力体制は党を中核に党と国家との不分離を特徴とする。本章では、全体の政治権力は党国家、事実関連の部分は権力機関の名称を使う。
- (2) 本章では、メディアを伝統メディアと新興メディアに分ける。伝統メディアは主として新聞、雑誌、テレビ、ラジオ、新興メディアはインターネット、BBS およびショート・メッセージなどを指す。
- (3) 渡辺 [1990] は、韓国、台湾の経済近代化、民主化の経験を分析した際に、権威主義国家の溶変を指摘した。
- (4) たとえば、許光輝・羊城晚報報業集団社長は、「発行部数、広告収入が減少し続けるならば、新聞経営は最終的にできなくなる。（したがって、新聞社は一筆者注）“世論誘導”を重視すると同時に、市場を重視しなければならない」と述べた（許 [2000]）。
- (5) 『人民日報』などの機関紙や中央テレビのニュース番組「新聞聯播」などは宣伝向けのメディアに当たる。1980年代の晩報、1990年代以降の都市報などは市民向けの新聞とされている。なお、文化大革命以前、数タイトルの晩報は発行されていた。
- (6) たとえば、『新民晩報』は「短く、広く、ソフト」といった編集方針で宣伝向けの共産党委員会機関紙との差別化を図った。具体的に、共産党委員会機関紙はしばしば長い政治文書を掲載するが、『新民晩報』はポイントをよく押さえた短い記事を大量に掲載する。共産党委員会機関紙は政策指導、政治宣伝に重点を置き、報道の範囲が狭いが、『新民晩報』は事件、事故、娯楽、スポーツニュース、流行などを幅広く取り上げる。共産党委員会機関紙は難解な記事が多いが、『新民晩報』は市民に読み応えのあるソフトな記事を提供する。
- (7) たとえば、『人民日報』などは未だに財政予算に依存している。

- (8) 魏永征『新聞記者』元編集長は、「共産党委員会、政府、人民代表大会、政治協商会議の責任者はしばしば会議出席の報道、演説の掲載を求めてくる。一部の機関紙編集長はその対応に追われ、系列紙がこのような局面に遭遇しなかったことを幸いに思う」「一部の編集長は日報（機関紙のこと―筆者注）の発行部数の減少を是認し、系列紙としての晩報の発行部数拡大に自信をもっていると率直に述べている」と述べている（『浙江在線』<http://www.zjonline.com.cn/cjr/personal/wy2/paper2/003.htm> 2000年8月4日アクセス）。
- (9) 経営資源の配分はメディア機関によって必ずしも同じでないが、多くのメディア機関は人材の配置、情報源のアクセス、特別な職員の採用および収益に応じるボーナスの配分といった点で市民向けのメディアに特典を与えた。
- (10) 1975年1月に開かれた第4期全国人民代表大会第1回会議の代表は選挙ではなく、任命によって選ばれた。そして、会議の日程や場所も秘密とされていた（郭[1999: 17-25]）。
- (11) ただし、個別の事件が解決されても、事件が代表する社会問題の解決は必ずしも容易でない。
- (12) たとえば、中央人民広播電台の「新聞縦横」、『人民日報』の「社会観察」は世論監督の専門報道である（『新聞界信息』『新聞戦線』1999年12月号、61ページ）。
- (13) 「焦点訪談：何以成為牽動中国高層与百姓的焦点」『中華英才』1992年第2号、『新華文摘』1999年第4号、184-187ページ、袁等編[1999]。
- (14) 2003年、党中央は情報公開の調整機関として全国政務公開領導小組を発足させた。何勇党中央書記処書記兼党中央規律検査委員会副書記がその組長に就任した。政務公開の主な目的は反腐敗であることがこの人事からもうかがえる。
- (15) 中国インターネット情報センター（CNNIC）の統計によると、2009年末、中国のインターネット利用者数は3億8400万人、総人口の30%強に達した。
- (16) 「特集 新媒体浪潮」『瞭望』2009年2月。
- (17) 反体制活動家やNGOもブログを活用しようとしている。著名な反体制活動家の劉曉波は「劉老俠的不老歌」の名前でポータルサイト搜狐にブログを開設し、個人の論文やネット記事を掲載した。2009年末に閉鎖されるまで2年間存在した。
- (18) 官製のニュースサイトはいくつまでもなく、大手の商業ポータルサイトは政府の厳しい規制を受けている結果、その情報・言論が伝統メディアとそれほど変わらない。
- (19) 中国で人気を呼んでいるインターネット掲示板。「人肉」は「人力」を、「搜索」は「ネット検索」を意味している。必要な情報をみんなの手で探して公開することから始まった。次第にそれが関心のある人や物などについての情報交換、2006年ごろからは役人などを標的に腐敗や横暴を暴く形に変わってきた。

- (20) 中国では立ち退きを拒否する世帯を「釘子戸」（釘のように動かない世帯）、さらに牛のように頑固に拒否する世帯を「牛釘子戸」と呼ぶ。重慶市では、ある経営者が補償金をめぐって開発業者と対立し、3年にわたって立ち退きを拒んだだけでなく、2007年に立ち退きを強制する当局に対しメディア、世論を巻き込んで強い抵抗を示したため、「重慶最牛釘子戸」（重慶の最も頑固に立ち退きを拒否した世帯）と呼ばれた。
- (21) 福建省アモイ市では、有害物質パラキシレン製造工場の建設を阻止するために、約2万人の住民が2007年6月1日と2日の2日間にわたってデモ行進を行い、最終的に建設地の変更を当局から勝ち取った。
- (22) 『中国青年報』の「氷点週刊」はその574号（2006年1月11日発行）で中山大学の袁偉時教授の論文「現代化と歴史教科書」を掲載した。義和団事変などに関する同論文の見解は中国政府の歴史認識と異なったために、主管機関である中国共産主義青年団中央は1月24日に「氷点週刊」の編集長、副編集長の解任と停刊を命じた。編集長らはその決定に反発して、インターネットで抗議活動を展開した。リベラルな知識人、活動家を中心に停刊決定に対する批判が強まるなかで、中国共産主義青年団中央、党中央宣伝部は3月1日に条件付きで「氷点週刊」の復刊を認めた。詳細は李 [2009] を参照。
- (23) 国家新聞出版総署は、章詒和『伶人往事』を含む8点の書籍を問題作品と認定し、内部会議で出版禁止などの処分を宣告した。章詒和らはリベラルな知識人の支持を得て、インターネット上で抗議のキャンペーンを展開した。
- (24) 高耀潔は年配の医師で、1990年代半ばから血液によるエイズ感染の真相暴露および感染者への救援活動を展開し、国内外で「エイズ防止に最大の貢献をした第一人者」として知られた。2007年、高はアメリカのNGOの授賞式に参加する予定であったが、高の言動に警戒感をもつ中国政府は高を自宅軟禁し、その出国を阻止しようとした。NGO関係者やアメリカのクリントン上院議員の働きかけ、国外メディアの批判により、中国政府は最終的に高の訪米を認めた。
- (25) ただし、支配方式の転換は模索の過程にあり、党国家は未だに情報統制、政治的な抑圧に頼る、あるいは頼らざるを得ない部分が大きい。
- (26) 貴州省甕安県では、ある少女死亡事件をきっかけに、警察の調査結果と処理に不満をもった数万人の住民が2008年6月28日午後に暴動を起こし、県政府や警察本部を襲い、政府機関の建物や警察の車両に放火した。
- (27) 「中国のタクシーストが続発」『読売新聞』2008年12月2日。
- (28) 劉雲山党中央政治局委員兼党中央宣伝部長は国際環境の変化を「閉鎖半閉鎖的な状況から全方位開放、情報技術の迅速的な発展」への転換ととらえ、共産党政権がその転換の過程で、経済のグローバル化、情報化の要請を受けて、よ

り広い視野で常に思想宣伝の領域を開拓し、手段がいっそう優れ、影響力、アピール力が向上し、経済社会の全方位の対外開放を促進したと振り返った。

- (29) 「“焦点訪談” 出前後の楊偉光」『南方日報』2000年1月5日。
- (30) SARS 報道解禁の実態については、唐 [2003]。
- (31) http://www.deljpn.ec.europa.eu/home/news_jp_newsobj081113%5B1%5D.php, 2009年3月4日アクセス。
- (32) 29の外国テレビ局のリストは、中国人民大学報刊複印資料『新聞・伝播』2003年第4号、6-7ページを参照。
- (33) 鳳凰テレビ局は香港衛星テレビ局、今日亜州、華穎国際がそれぞれ45%、45%、10%の割合で出資して設立されたが、株主の華穎国際は中国銀行の子会社である。総裁の劉長楽は今日亜州の筆頭株主であるが、元々中央テレビ局の記者であり、中国政府との太いパイプをもっている。香港衛星テレビ局の所有者は新聞王のルパード・マードックである。彼は中国メディア市場進出の機会をうかがい、中国政府との関係構築に力を入れている。
- (34) イラク戦争報道に関して、『中国記者』2003年4月号などはおもな国内メディアの取り組みを紹介している。
- (35) ただし、同じ情報公開制度でも、仕組みと制度の運用は未だに大きな差がある。

〔参考文献〕

<日本語文献>

- 何清漣 [2005] 『中国の嘘—恐るべきメディア・コントロールの実態』扶桑社。
- 佐藤千歳 [2009] 『インターネットと中国共産党』講談社。
- 李大同 [2009] 『「氷点」停刊の舞台裏』日本橋報社。
- 唐亮 [2001] 『変貌する中国政治』東京大学出版会。
- [2003] 「SARS 拡大で問われた中国の危機管理体制」(『世界』9月号 264-271ページ)。
- 林曉光 [2006] 『現代中国のマスメディア・IT革命』明石書店。
- 渡辺浩平 [2008] 『変わる中国 変わるメディア』講談社。
- 渡辺利夫 [1990] 「韓国—経済発展と権威主義の溶解」(『アジア研究』第36巻第3号 15-24ページ)。

<英語文献>

- Polumbiaum, J. [2001] “China's Media: Between Politics and the Market,” *Current History*, Vol. 100, No. 647, pp.269-277.
- Zhao, Y. Uezhi [1998] *Media, Market and Democracy in China: Between the Party Line*

and the Bottom Line, Urbana: University of Illinois Press.

—— [2008] *Communication in China: Political Economy, Power, and Conflict*, Lanham, Md.: Rowman & Littlefield.

< 中国語文献 >

郭道暉 [1999] 「從人治走向法治」 (『百年潮』 1999 年 7 号 17-25 ページ)。

胡錦濤 [2008] 「在視察人民日報社工作時的講話」 (『理論与当代』 第 285 号 5-6 ページ)。

劉勇 [2000] 『媒体中国』 四川人民出版社。

劉雲山 [2009] 「在新的歷史起点上開創宣伝文化工作新局面」 (『求是』 1 号 7-14 ページ)。

羅建華 [2000 年] 「点撃報界 “新概念”」 (『新聞記者』 11 月号 26-31 ページ)。

夏林 [2001] 「從“9.11”事件看西方媒体的跨国境伝媒」 (『中国記者』 12 月 19-21 ページ)。

許光輝 [2000] 「適応市場贏得市場」 (『新聞戦線』 9 月号 23-24 ページ)。

袁正明等編 [1999] 『聚焦点訪談』 中国大百科全書出版社。